## アベノミクス・消費税大増税が引き起こした「不都合な真実」！

# 変えよう！税金の集め方・使い方！

## 家計を直接温め、景気回復を！決め手は「消費税大増税中止」です。

（出所）内閣府「消費総合指数」
（注）それぞれ1996年4月、2013年4月を100として指数化

上のグラフは日本経済新聞 2016/6/28 付掲載のものです。家庭の消費支出は、前回の消費税増税時よりもずっと落ち込んでいます。加えて、

●16 年全国消費者物価指数（生鮮食品除）は前年比 0.3%減!!
●「賃上げ」どころか、15 年まで４年連続下落!!
●非正規雇用は政権交代前より 180 万人増！！

…これが安倍政権の経済政策の真実です。この上、消費税率を８%から 10%に増税したら、どんな大変な事態になるか、誰の目にも明らかです。

日本国憲法は、「税金は能力に応じて負担し、くらしや教育、社会保障優先に使う」という理念をかかげています。ところが実際は、どうでしょうか。低所得の人や弱い立場の人には重く、富裕層や大企業はたくさん儲かっているにも関わらず、軽い税負担となっています。

経済政策アベノミクスのもとで、貧困と格差が進み、私たちのくらしには消費税と合わせ、年金・医療・介護など社会保障費負担、賃金低下・物価上昇の三重苦が大きくのしかかっています。憲法 25 条で保障された、だれもが健康で文化的なくらしを送ることができる社会は、憲法の理念にそった税金の集め方・使い方に転換することで実現可能です。

### 解決策・私たちの提案

1．増税はキッパリ中止。社会保障負担を軽くし、年金や給料を増やして国民のふところをあたため、経済が潤滑に回るようにします。

2．パナマ文書で明らかになった課税逃れや、法人税の行き過ぎた減税をただし、大企業や富裕層に能力に応じた負担を求めれば、国と地方で約 28 兆円の財源が生まれます。
（不公正な税制をただす会・試算）

3．市民と立憲野党の共闘が進んでいます。99%の国民を顧みない自民・公明の暴走政治をストップさせ、国民が主人公の政治に切り替えましょう。


**消費税廃止各界連絡会** 東京都豊島区目白 2-36-13 全商連会館内

電話 03-3987-4391　FAX03-3988-0820　http://shz-haishi.jp/


〔取扱い団体　　〕